

実績評価書

(厚生労働省29(Ⅷ-2-1))

施策目標名	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進するとともに、福祉サービスの質の向上を図ること(施策目標Ⅷ-2-1)							
施策の概要	本施策は、社会福祉事業に従事している者等に対して養成・研修等を実施するとともに、福祉サービスの提供が行われる社会福祉施設等に対して施設整備等の助成を実施している。							
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、 関連計画等)	<p>○人口減少社会を迎え、将来的な労働人口の減少が見込まれる一方で、介護が必要となる高齢者の増加が見込まれ、介護職員の確保が課題とされている。</p> <p>○現行の介護分野の有効求人倍率は、全産業と比較して高い傾向があり、今後もこの傾向が維持される可能性が高いため、引き続き安定的な人材確保が喫緊の課題とされている。</p> <p>○ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)において、多様な人材の確保・育成等により2020年代(平成32年度)初頭までに追加的に必要となる25万人の介護人材の確保に総合的に取り組むとされている。</p>							
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求額	
	予算の 状況 (千円)	当初予算(a)	37,038,404	35,700,246	50,038,765	49,528,570	50,154,441	54,885,570
		補正予算(b)	846,348	1,597,224	14,473,737	8,247,638	0	
		繰越し等(c)	-846,429	249,404	-7,284,380	3,142,358	13,119,076	
		合計(a+b+c)	37,038,323	37,546,874	57,228,122	60,918,566	63,273,517	54,885,570
執行額(千円、d)	36,890,586	37,157,774	56,409,757	59,924,596				
執行率(%、d/(a+b+c))	99.6%	99.0%	98.6%	98.4%				
関連税制	-							
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説、政府決定、関連計画等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(概要・記載箇所)				
	第九十二回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説	平成28年9月26日		「介護離職ゼロ」を目指し、五十万人分の介護の受け皿を前倒しで整備します。技能や経験に応じた給料アップの仕組みを創るなど処遇の改善に取り組みます。再就職準備金を倍増する他、あらゆる手を尽くして、必要な人材の確保に努めていきます。				

測定指標	指標1 介護職員数	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠								
		<p>・「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)において「2020年代(平成32年度)初頭までに追加的に必要となる25万人を確保することとしており、それを含めた231万人を確保すること」を目標とした(第6期介護保険事業計画(平成27～30年度)に基づいた目標)。</p> <p>・第7期介護保険事業計画(平成30～32年度)の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護人材の需要を見ると、<u>2020年度末(平成32年度末)には約216万人、2025年度末(平成37年度末)には約245万人が必要となることから、目標値を修正。</u></p> <p>・2016年度(平成28年度)の約190万人に対して、2020年度末(平成32年度末)までに約26万人、2025年末(平成37年度末)までに約55万人、年間6万人程度の介護人材を確保する必要がある。</p> <p>※介護職員数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する介護職員数に、介護予防・日常生活支援総合事業における従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員数を加えたもの。</p>								
		基準値	実績値					目標値	主要な指標	達成
		25年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	○	(○)
		170.8万人	170.8万人	176.5万人	183.9万人	189.9万人	集計中	216万人		
年度ごとの目標値	-									
測定指標	指標2 地域医療介護総合確保基金による介護人材の資質向上のための取組を実施する都道府県数	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠								
		<p>・介護人材の資質向上等に向けた都道府県等の取組の進捗状況を評価するため、当該数値を測定目標にした。経済・財政再生アクション・プログラム(平成27年12月24日経済財政諮問会議決定)において、平成30年度までに47都道府県が地域医療介護総合確保基金による介護人材の資質向上のための取組を実施するという目標を掲げており、毎年度その数値を上伸させることを目標としている。</p> <p>【APのKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】</p> <p>【参考】H27年度 47都道府県、H28年度 47都道府県</p>								
		基準値	実績値					目標値	主要な指標	達成
		-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		○
		-			47都道府県	47都道府県	47都道府県	47都道府県		
年度ごとの目標値	47都道府県									

指標3 地域医療介護総合確保基金 による計画の目標(研修受講 人数等)に対する達成率	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠						主要な指標	達成		
	・介護人材の資質向上等に向けた都道府県等の取組の進捗状況を評価するため、当該数値を測定目標にした。経済・財政再生アクション・プログラム(平成27年12月24日経済財政諮問会議決定)において、平成30年度までに地域医療介護総合確保基金による計画の目標(研修受講人数等)に対する達成率を100%にするという目標を掲げており、毎年度その数値を上伸ばさせることを目標としている。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】 【参考】H27研修受講者数実績:約24万人(延べ人数、公開講座やセミナー等、人数の把握が困難なものを除く)									
	実績値					目標値				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度				(○)
年度ごとの目標値										

※24年度から28年度は第3期基本計画期間である。

評価結果と 今後の方向性	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②【目標達成】
	総合判定	(判定結果) A【目標達成】 (判定理由) 現状の評価ルールに基づき、指標1、2、3の目標値を達成していることから、A評価と判定した。なお、より適切な指標の設定の可否について、今後検討を行う。
	施策の分析	(有効性の評価) 指標1の介護職員数について、2025年度末(平成37年度末)までに必要となる約245万人に向け、年間6万人程度の介護人材を確保する必要があるが、過去3年間の介護職員数を見ると、年間平均約6.4万人を確保している。このことから、介護人材確保の施策は有効に機能していると評価できる。
		(効率性の評価) 指標2、3の地域医療・介護総合確保基金では、研修受講人数の増加や事業の見直しにより、執行額の増加が見られるが、予算の範囲内で目標値を達成しており、本施策は効率的に機能している。
		(現状分析) 介護人材の確保は着実に進んでいるものの、介護関係職種の有効求人倍率が3.67倍(平成30年3月時点)となり、深刻な人手不足の状況である。参入障壁となっている介護に関する様々な不安を払拭するとともに、介護の仕事の魅力・意義に対する理解を深めるなど、引き続き、総合的な介護人材確保に取り組んでいく。
次期目標等への 反映の方向性	(施策及び測定指標の見直しについて) 次期に向けて、指標2、3の施策に引き続き取り組むとともに、介護サービスの質の向上に関する新たな測定指標の設定可否を含め検討を行う。また、介護人材の裾野を広げる観点から、アクティブシニア等の参入を促すための「入門的研修」の普及や介護職の魅力向上、介護福祉士資格の取得を目指す留学生など外国人材の受入環境の整備等による多様な人材の活用など、総合的な取り組みを進め、指標1の2025年度末(平成37年度末)までに必要となる介護人材の確保に全力を尽くす。 (予算要求について) 福祉人材の養成・確保の推進と、福祉サービスの質の向上を図るため、引き続き必要な予算を要求する。 (税制改正要望について) - (機構・定員について) -	

学識経験を有する者の知見の活用	厚生労働省政策評価に関する有識者会議福祉・年金ワーキンググループ(平成30年7月23日開催)で議論いただいたところ、測定指標2及び測定指標3について、福祉サービスの質の向上に関する新たな指標等の提案・意見が出されたため、「総合判定」欄の判定理由を追記するとともに、「次期目標等への反映の方向性」欄に、介護サービスの質の向上に関する新たな測定指標の設定の可否を含めた検討を行う旨を追記した。
-----------------	--

参考・関連資料等	関連法令(右記検索サイトから検索できます) URL: http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/ 閣議決定「ニッポン一億総活躍プラン」 URL: https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/pdf/plan1.pdf 報道発表資料「第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について」 URL: http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000175825.html 経済財政諮問会議決定「経済・財政再生アクション・プログラム」 (文章編) URL: http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_271224_1.pdf (工程表編) URL: http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_271224_2.pdf
----------	---

担当部局名	社会・援護局	作成責任者名	福祉基盤課長 蒔苗 浩司	政策評価実施時期	平成30年6月
-------	--------	--------	-----------------	----------	---------